

第一号様式（第一条の二及び第四条の二関係）

<input type="checkbox"/> 新規登録 <input type="checkbox"/> 更新登録 申請書(1) <input type="checkbox"/> 変更登録			
収入印紙又は証紙貼付箇所			
(消印しないこと。)			
観光庁長官 登録	旅行業 第 号		
兵庫県知事	旅行業者代理業 地限 号		
業務の範囲 (旅行業の場合)	第一種旅行業務 第二種旅行業務 <input checked="" type="checkbox"/> 第三種旅行業務 地域限定旅行業務		
ふりがな	かぶしきがいしゃ ひょうごまるまる		
氏名 (法人にあつては、その名称)	株式会社兵庫〇〇		
ふりがな	代表取締役 ひょうご たろう		
代表者の氏名 (法人の場合)	代表取締役 兵庫 太郎		
ふりがな	こうべしちゅうおうくしもやまでどおり		
住所 (法人にあつては、その所在地)	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号		
ふりがな	まるまるりょこう		
商号	〇〇旅行		
ふりがな	ほんしゃえいぎょうしょ	ふりがな	こうべしちゅうおうくしもやまでどおり
主たる営業所の 名称	本社営業所	主たる営業所の 所在地	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
代理する旅行業者（旅行業者代理業の場合）			
氏名又は名称		住所	
令和 〇年 〇月 〇日			
観光庁長官 兵庫県知事 殿			
<input checked="" type="checkbox"/> 第三条	<input checked="" type="checkbox"/> 新規登録		
旅行業法 第六条の三第一項 の規定による 更新登録 の申請をします。			
第六条の四第一項 変更登録			
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。			
申請者の氏名又は名称		株式会社兵庫〇〇 代表取締役 兵庫 太郎	

該当する申請に○を付けてください。

兵庫県証紙は貼らずに提出してください。  
電子納付やキャッシュレス決済での納付の場合は、申請書類を提出し、**不備がない状態となったのち納付**してください。

更新または変更登録の場合は、登録種別に○をし、登録番号を記入してください。

個人の方は、住民票記載の氏名と住所、法人の方は登記簿記載の法人名、本店所在地を記入してください。  
・(株)(有)などと省略しないでください。  
・住所は住民票や登記簿記載のとおりに入力してください。  
“一丁目1番1号”を“1-1-1”などと省略しないでください。

個人の方は空欄です。

氏名や法人名以外に使用する商号がある場合は、その商号を記入してください。  
商号がない場合は空欄です。

フロアや部屋番号も記入してください。

申請日（来庁日）を記入してください。

該当する申請に○を付けてください。  
 ・旅行業法第3条……………新規登録 ※旅行業者代理業含む  
 ・" 第6条の3第1項…更新登録  
 ・" 第6条の4第1項…変更登録

注 登録番号の記載は更新登録の申請の場合に、収入印紙又は証紙の貼付は、手数料を納めなければならない登録の申請の場合に限る。





# 個人用

## 宣誓書

兵庫県 知 事 殿

令和●年 ●月 ●日

氏 名 兵庫 太郎  
住 所 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号  
生年月日 XXXX年 X月 X日生

わたくしは次の事項に該当していないことを宣誓いたします。

1. 旅行業法第19条の規定により旅行業若しくは旅行業者代理業の登録を取り消され、又は第37条の規定により旅行サービス手配業の登録を取り消され、その取消しの日から5年を経過していない者(当該登録を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しに係る聴聞の期日及び場所の公示の日前60日以内に当該法人の役員であった者で、当該取消しの日から5年を経過していないものを含む。)
2. 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終り、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者
3. 暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。)
4. 申請前5年以内に旅行業務又は旅行サービス手配業務に関し不正な行為をした者
5. 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人が前四号のいずれかに該当するもの
6. 旅行業法第6条第1項第6号において規定する、心身の故障により旅行業、旅行業者代理業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの若しくは旅行業法第26条第1項第3号において規定する、心身の故障により旅行サービス手配業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
7. 暴力団員等がその事業活動を支配する者

# 役員の欠格事由に該当しない旨の宣誓書 ※個人の場合

個人での申請と、法人での申請で、書式が異なります

記入日を記入してください。

内容を確認し、  
申請者にて記入してください。

# 法人用

## 宣 誓 書

兵庫県 知 事 殿

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

所在地：神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

名称：株式会社兵庫〇〇

代表者名：代表取締役 兵庫 太郎

旅行業等の登録にあたり、別紙に記載の者は次の事項に該当していないことを宣誓いたします。

1. 旅行業法第19条の規定により旅行業若しくは旅行業者代理業の登録を取り消され、又は第37条の規定により旅行サービス手配業の登録を取り消され、その取消の日から5年を経過していない者(当該登録を取り消された者が法人である場合においては、当該取消に係る聴聞の期日及び場所の公示の日前60日以内に当該法人の役員であった者で、当該取消の日から5年を経過していないものを含む。)
2. 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終り、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者
3. 暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。)
4. 申請前5年以内に旅行業務又は旅行サービス手配業務に関し不正な行為をした者
5. 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人が前四号のいずれかに該当するもの
6. 旅行業法第6条第1項第6号において規定する、心身の故障により旅行業、旅行業者代理業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの若しくは旅行業法第26条第1項第3号において規定する、心身の故障により旅行サービス手配業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
7. 暴力団員等がその事業活動を支配する者

# 役員の欠格事由に該当しない旨の宣誓書 ※法人の場合

個人での申請と、法人での申請で、書式が異なります

記入日を記入してください。

内容を確認し、  
法人の代表者にて記入してください。



第1号様式

旅行業務に係る事業の計画(1)

1. 氏名又は名称及び住所

氏名又は名称: **株式会社兵庫〇〇**

住所: 〒 **650 - 8567**  
**神戸市中央区下山手通5丁目10番1号**

電話 **078-341-XXXX** FAX **078-341-XXXX**

メールアドレス **XXXX@XXXX**

2. 会社(または事業)の沿革

**平成元年4月1日 法人設立、旅行雑誌の出版事業を開始。**  
**平成25年4月1日 事業拡大に伴い、1,000万円の増資。**  
**令和7年4月1日 旅行出版業にて得た情報やノウハウを用いて、今年度から旅行業を開始予定。新規登録申請を行う。**

法人設立後または事業開始後の沿革と事業内容、事業開始年月日を記入してください。法人の場合、資本金額も記入してください(増資や減資がある場合、それについても記入してください)。

3. 主たる株主(株式会社のみ)

株主名	株数	構成比	会社との関係
1. <b>兵庫 太郎</b>	<b>250 株</b>	<b>50.0 %</b>	<b>代表取締役</b>
2. <b>但馬 ●●</b>	<b>250 株</b>	<b>50.0 %</b>	<b>取締役</b>
3.	株	%	
4.	株	%	
5.	株	%	
6.	株	%	
7.	株	%	
小計	<b>500 株</b>	<b>100.0 %</b>	
発行済株式総数	<b>500 株</b>	<b>100.0 %</b>	

持ち株比率が高い順に記入してください。

発行済株式総数は、登記簿に記載されている内容と一致します。

旅行業務に係る事業の計画 (2)

4. 兼業の有無

- ① **出版業** \_\_\_\_\_
- ② **損害保険代理店** \_\_\_\_\_
- ③ \_\_\_\_\_
- ④ \_\_\_\_\_
- ⑤ \_\_\_\_\_

兼業がない場合は、「無し」と記入してください。

5. 従業員数等

常勤役員数 4 人

内 旅行部門担当役員数 1 人

内 旅行業務取扱管理者有資格者 総合旅行業務 0 人

国内旅行業務 0 人

全従業員数（役員は除く） 20 人

内 旅行部門担当従業員 2 人

内 旅行業務取扱管理者有資格者 総合旅行業務 1 人

国内旅行業務 1 人

非常勤役員はカウントしません。

「旅行業務にかかる組織の概要」に記入する人数と一致します。

6. 旅行業務の概要

**営業所のカウンターで他社の募集型企画旅行の代売を行って**  
**いるほか、本社営業所では自社募集型企画旅行「〇〇ツアー」を**  
**造成・販売。**

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

実施する旅行業務について具体的に記入してください。

旅行業務に係る事業の計画(3)

7. 取扱商品

区 分	取扱の有無		年間取引見込額(百万円)		自標収入額(千円)	備 考
	海外	国内	海外	国内		
自社募集型企画旅行	自社販売	無 有	0	60	9,000	下記(1)参照
	他社販売	無 有	0	10	1,000	
受注型企画旅行	無	有	0	60	9,000	修学旅行取扱 有
手配旅行	有	無	10	0	1,000	
所属する旅行業者の取扱	無	無	0	0	0	下記(2)参照
(計)			10	130	20000	
他社募集型企画旅行	有	有	5	5	500	下記(3)参照
旅行素材卸販売等	無	無	0	0	0	
(合計)			15	135	20500	

(1) 自社募集型企画旅行

1) ブランド名 (ブランド名がついている自社募集型企画旅行がある場合)

海外旅行: \_\_\_\_\_

国内旅行: **〇〇ツアー**

2) 委託販売 (法14条の2関係)

第1種旅行業者 \_\_\_\_\_ 社 \_\_\_\_\_ 営業所

第2種旅行業者 **1** 社 **3** 営業所

第3種旅行業者 **2** 社 **2** 営業所

地域限定旅行業者 \_\_\_\_\_ 社 \_\_\_\_\_ 営業所

3) 募集型企画旅行を実施する市町村 (第3種旅行業者又は地域限定旅行業者である場合)

**神戸市、XX市、△△市、●●町**

(2) 自社の旅行業務を取り扱わせる代理業者がある場合

**1** 社 **2** 営業所

(3) 他社募集型企画旅行代売

第1種旅行業者 **1** 社 **〇〇ツアーズ(株)**

第2種旅行業者 **2** 社 **△△観光(株)、(株)××旅行**

第3種旅行業者 \_\_\_\_\_ 社 \_\_\_\_\_

地域限定旅行業者 \_\_\_\_\_ 社 \_\_\_\_\_

年間取引見込み額は、販売総額です。  
・単位は**百万円**です。

修学旅行の取扱有無を記入してください。

目標収入は粗利です。  
・単位は**千円**です。  
左の**年間取引見込額と単位が異なる**ので注意してください。

自社の募集型企画旅行を行っていて、  
ブランド名がある場合は記入してください。

自社の募集型企画旅行を代売している  
旅行業者がある場合は記入してください。

第三種旅行業者または地域限定旅行業者は、  
募集型企画旅行を実施する市町村名を記入してください。

他社の募集型企画旅行商品を代売している場合は、  
その商品を企画実施している旅行業者名について記入してください。  
書ききれない場合は、別紙に記入して提出してください。  
(別紙は任意様式)

旅行業務に係る事業の計画(4)

8. インバウンド業務の取扱の有無 **有り**  
 (及び有りの場合の通訳案内業免許受有者の確保の有無) **現状無し**  
**神戸市内の食べ歩きツアーは、インバウンドも対象にします。**  
**インバウンドのお客様が多くなれば、全国通訳案内士を確保する予定です。**

← ない場合は、「無し」と記入してください。

9. 旅行券発行の有無 (及び有りの場合はその内容)

**無し**

← ない場合は、「無し」と記入してください。

10. 手配の確実性を証する契約先

(1) 国際・国内航空券の発券体制

① 国際航空券	摘要
(ア) IATAとの契約 <b>無</b>	・該当する項目すべてに記載して下さい。
(イ) IATA非加盟航空会社との契約 <b>無</b>	
航空会社名 _____	
(ウ) 提携業者名 <b>株式会社〇×△</b>	
② 国内航空券	摘要
(ア) 航空会社との契約 <b>無</b>	・該当する項目すべてに記載して下さい。
航空会社名 _____	
(イ) 提携業者名 <b>株式会社×××</b>	

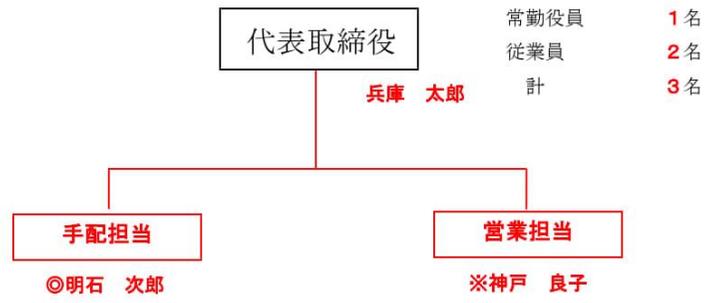
← ある場合は、「有」、ない場合は「無」と記入してください。

(2) 海外手配業者等との契約状況

提携業者名	所在地	手配地域
<b>〇〇トラベル(株)</b>	<b>東京都〇〇区〇〇町〇〇番地</b>	<b>中国、韓国、アメリカ</b>

← 提携する交通機関や旅行サービス手配業者等を記入して下さい。  
 書ききれない場合は、別紙に記入して提出して下さい。  
 (別紙は任意様式)

### 旅行業務にかかる組織の概要



旅行業務に係る事業の計画(2)と数字は一致します。

※印は選任した総合旅行業務取扱管理者  
\*印は総合旅行業務取扱管理者の有資格者  
☆印は選任した国内旅行業務取扱管理者  
◎印は国内旅行業務取扱管理者の有資格者

以下の書類の提出が必要です。

### 【法人の場合】

申請前直近の事業年度における下記の書類

(★マークのものはいずれかを提出)

- ▶ 貸借対照表
- ▶ 損益計算書
- ▶ 株主資本等変動計算書
- ▶ 勘定科目内訳明細書

★公認会計士又は監査法人による監査証明書

★直近に申告した法人税の確定申告書「別表一」及び「別表四」の写し

} いずれか

### 【個人の場合】

財産に関する調書作成日の資産負債の明細書

例：残高証明書 ※直近のもの

固定資産評価証明書

不動産鑑定評価書 等

・最近の事業年度における貸借対照表及び損益計算書

・最近の事業年度における資産負債の明細書

・財産に関する調書及び調書作成日の資産負債の明細書

旅行業は、財産的基礎として基準資産額が、

第2種：700万円以上、第3種：300万円以上、地域限定：100万円以上あることが必要です。

#### 【基準資産額の算出方法】

$$\begin{aligned} \text{基準資産額} &= \text{資産総額} - \text{繰延資産（創業費等）} \\ &\quad - \text{営業権} \\ &\quad - \text{負債の総額} \\ &\quad - \text{営業保証金額 又は 弁済業務保証金分担金額} \end{aligned}$$

※法人の場合・・・申請前直近の事業年度における確定決算書（貸借対照表）の金額から算出。

※個人の場合・・・「財産に関する調書」に計上された金額から算出。

（資産については残高証明書等によりその額を確認できるものに限り。）

# 旅行業務取扱管理者選任一覧表

登録申請書（１）の主たる営業所の名称や  
登録申請書（２）の営業所の名称と一致します。

旅行業務取扱管理者本人の自宅住所を記入してください。

旅行業務取扱管理者選任一覧表

営業所の名称	選任した旅行業務 取扱管理者名	生年月日	現住所	旅行業務取扱管理者試験 合格番号又は認定番号		旅行業務取扱管理 者の営業所におけ る地位（職位）
				合格番号	認定番号	
本社営業所	神戸 良子	昭和 50 年 5 月 5 日	芦屋市××町〇〇-△	XX-XXXX		営業部長
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				

所長、営業部長、営業、  
カウンター、社員など、  
職位や地位を記入してください。

## 【留意事項】

選任した旅行業務取扱管理者は、**常勤専任で就業するものとし、他の営業所との兼任はできません。**

ただし、地域限定旅行者の営業所間の距離が40キロメートル以下で、取扱額の合計が1億円以下である場合には、複数営業所で旅行業務取扱管理者を兼務できます。



宣 誓 書

令和●年 ●月 ●日

兵庫県 知 事 殿

氏 名 神戸 良子  
住 所 XX市 XX町 XX-XX-X  
生年月日 XXXX年 X月 X日生

記入日を記入してください。

内容を確認し、  
旅行業務取扱管理者にて記入してください。

わたくしは次の事項に該当していないことを宣誓いたします。

1. 旅行業法第19条の規定により旅行業若しくは旅行業者代理業の登録を取り消され、又は第37条の規定により旅行サービス手配業の登録を取り消され、その取消の日から5年を経過していない者(当該登録を取り消された者が法人である場合においては、当該取消に係る聴聞の期日及び場所の公示の日前60日以内に当該法人の役員であった者で、当該取消の日から5年を経過していないものを含む。)
2. 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終り、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者
3. 暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。)
4. 申請前5年以内に旅行業務又は旅行サービス手配業務に関し不正な行為をした者
5. 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人が前四号のいずれかに該当するもの
6. 旅行業法第6条第1項第6号において規定する、心身の故障により旅行業、旅行業者代理業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの若しくは旅行業法第26条第1項第3号において規定する、心身の故障により旅行サービス手配業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
7. 暴力団員等がその事業活動を支配する者

## 事故処理体制表

	担当区分	氏名	平日の連絡先	夜間及び日・祝・祭日の連絡先
社内の連絡・責任体制	総括責任者	兵庫 太郎	TEL 078-341-XXXX	TEL 090-XXXX-XXXX
	渉外担当責任者	神戸 良子	078-341-XXXX	090-XXXX-XXXX
	旅客家族担当責任者	神戸 良子	078-341-XXXX	090-XXXX-XXXX
外部との連絡体制	外務省領事局	海外邦人安全課	代表03-3580-3311 内線2851	外務省領事局 領事サービスセンター (海外安全担当) 直通 (03) 5501-8162
		邦人テロ対策室	代表03-3580-3311 内線2310	
	兵庫県産業労働部観光局	観光振興課	TEL (078) 362-9159 FAX (078) 362-4275	
	[全旅協会会員のみ] (社)全国旅行業協会	兵庫県支部 事務局	TEL (078) 351-0659 FAX (078) 361-9149	
	[日旅協会会員のみ] (社)日本旅行業協会	関西支部	TEL (06) 6635-3080 FAX (06) 6635-3082	

夜間、日・祝祭日等に連絡のつく  
個人の携帯電話番号等を記入してください。

勤務する営業所の電話番号を  
記入してください。

(様式 16の1)

営業所を中心とする付近図	
営業所名	<b>本社営業所</b>
所在地	<b>神戸市中央区下山手通5丁目10番1号</b>
旅行業務取扱 管理者氏名	<b>神戸 良子</b> 電話 <b>078-XXX-XXXX</b>
交通	JR <b>元町 駅</b> から <b>400m</b> 私鉄 <b>神戸市営地下鉄 県庁前</b> から <b>直結</b> バス 停留所
主な目標	<b>兵庫県警本部、兵庫県公館</b>

営業所ごとに提出が必要です。

登録申請書(1)の主たる営業所や  
登録申請書(2)の営業所の名称および住所と一致します。

最寄り駅やバス停から営業所へ向かう際に  
目印となる建物等について記入してください。